

## 小説半導体戦争（三）

杉田望

### 3 業界協議

1

毎朝新聞の経済部に「日米半導体摩擦追跡特別取材チーム」が発足してちょうど一週間が過ぎている。内部では「特捜班」と呼ばれる取材チームのキヤップは、先月ワシントンから帰任したばかりで、編集委員になりたての高岡啓介だった。

高岡啓介は見上げるような大男で、背丈は一メートル九十センチ近くある。黙って立っているだけで威圧感を与えるような大男だった。図体は大きいのだが、笑うと眼鏡の具に光る目が遠慮がちにまばたく。それが石井裕美<sup>ゆみ</sup>にはとても可愛く思えることがある。チームの編成は高岡をキヤップに裕美を含めて総勢五人の体制である。

「悪いけどちょっと、外報部をのぞいてきてくれないかなあ……ワシントンからなにか入っているかも知れない」

高岡啓介は裕美の方を振り返りながら叫んだ。来週から「日米半導体摩擦」を特集した第一回目の原稿を入稿することになっている。特集原稿はキヤップの高岡啓介自身が入れることになっていた。毎週金曜の朝刊に掲載する予定だ。取材チームはいつになく緊張していた。

だが、今度の半導体問題はどうも取材が思うように進展していない。そのことにチーム全体が苛立っていた。企画の段階では、連続十回の連載予定になっている。果して連載を続けられるかどうか、取材チームに編入された経済部員たちは、第一回目の連載原稿を入れるのを目前に控え、先行きに不安を感じていた。

高岡はそうした編集部の空気を察してか、ゆとりのある態度で、特集第一号の原稿を書いているところだ。しかし、高岡の背中には焦りの色にじみ出ているように、裕美には見えた。

ともかく今度の半導体を巡る日米の確執<sup>かくしつ</sup>は、日本側関係者のガードが堅い

こともあって、取材は難航を続けていた。

伝えられる情報は米国からの一方通行である。米国の主張と立場は、その意味では、過剰サービスで送られてくる。問題は日本側の対応である。カルテル行為が本当に存在したかどうか、日本の関係者は貝のように黙りこくっている。これでは正確な報道ができない。関係者が情報提供に協力的でないことが、取材チームにとって最大の障害になっていた。

裕美はエレベータに急ぎ足で乗り込むと、十一階の外報部のフロアに降りた。外報部はいつものように慌ただしい空気に包まれている。夕方の外報部はとくに忙しいようだ。八時間の時差があるヨーロッパではちょうど、午前の最初のニュースが入ってきてくる時刻で、ロンドンやパリ、ボンなどから次々にニュースが入り始めたところだ。外報部の壁際には大型計算機に直結した情報処理用の端末機たんまつが横並びに設置されている。

コンピュータの端末から外電が送ってくるニュースが、自前部訳読で粗訳されて、次々に吐き出されていた。自前翻訳機で粗訳されたニュースを、外報部員たちは原文と突き合わせながら、それを原稿に仕立て直す修正作業に取り掛かっている。

「やあ、石井君じゃないか、どうした」

外報部次長の上野智行が原稿に朱を入れている手を休めて、声をかけた。上野はついこの間まで、テヘランに駐在していた社会部出身の特派員だった。帰国してから軀を壊したこともあって、外報部に回されていた。まだ顔色はよくない。

「ええ、ワシントンからなにか入っていないかと思って……」

「例の半導体カルテル事件だな、ちょっと特ってよなあ」

そういうと、上野はコンピュータの端末のキーボードを器用に操作し始めた。経済部のなかに特技チームが発足していることは上野も知っている。ディスプレイ上に次々と英語でキーワードを入力していく。画面には海外から送られてきたばかりの英文ニュースが流れ出てきた。それを上野が丹念に目を通してしている。政治、経済、社会、文化、それにスポーツなど色々な事件や出来事を伝えるニュース・タイトルが次々に画面に現れては消えていった。ディスプレイ上で、上野は半導体カルテル事件に関連した情報

を丹念に追い続けている。

裕美が腕組みをしながら腰をかがめ窮屈そうな姿勢でのぞき込んでい  
る。裕美の首元に巻き付けたスカーフが上野のスーツの肩にふんわりと、  
かかっている。タイトルだけでうんざりするほどだ。こんなに大量の情報  
が世界を駆けめぐっているのか。裕美は思わず、溜息を漏らした。

「どうだい、取材は順調かね」

キーボードを器用に操作しながら、上野が聞いた。取材チームが発足し  
て、すでに一週間が過ぎているというのに、情報は一方的に米国から流れ  
てくるだけだ。外電や通信社の情報などと、それにワシントン、ニューヨ  
ーク、シリコンバレーのあるカリフォルニアなどから特派員が送ってくる  
ニュース原稿だけで特集を埋めなければならぬとは、実に情けないこと  
だ。上野は画面上で次々にニュースをめくっていった。

それにしても日本側のガードはどうしようもないほど堅い。関係する企  
業は取材そのものを拒否している。こういう問題ではマスコミ関係に比較  
的理解のある通産省までが、ほとんど情報を流そうとしないのだ。完全に  
箝かんこうれい口令こうれいがしかれているような雰囲気だった。それにしても今度のカルテル  
事件では、情報の流し方ひとつをとってみても、日米の対応の仕方が余り  
にも対照的である。そこにも追い詰められた日本の姿が、浮き彫りになっ  
ているような気がする。

「まったくどうしようもない」

裕美はお手上げだ、といわんばかりに肩を揺すってみせた。

「そうか、困ったことだ」

ディスプレイをのぞき込みながら上野がからかうような調子でいった。  
上野は新聞社に勤めて二十年あまり、ベテランのジャーナリストだった。  
硝煙のたちこめる戦場で軀を張って、ニュースを追い続けてきた強者であ  
る。上野は今度の事件を彼個人としても大きな関心を持っているらしく、  
軽口をたたきながら、画面上のニュースを追い続けている。裕美とは日曜  
経済版のデスクを上野がつとめていた頃に一緒に働いたことがある。だか  
ら互いに気心は知れている。

「通産省は喋らないのかね……?」

「それがさっぱりなの」

通産省といえば、かつて裕美が通産記者クラブに在籍していた関係で、官房長の田所幸助とは顔なじみである。裕美はこの企画が持ち上がったとき、カルテル事件のレクチャーを受けようかと思いい、田所を訪ねてみた。世間話には幾らでも応じてくれる田所だったが、事件のことに触れると、堅く口をつぐんでしまう。

「あなたがたが沈黙を守るということは、日本企業がカルテル行為を行ったという米国の主張を全面的に認めるということにはなりはしないですか。でなければ、反論すべきだと思います。沈黙はそういうことを意味するものと受け止めてよろしいのですね」

あの時の裕美は挑発的だった。田所幸助は少し困った顔をし、暫く考えこんでいたが、ようやく重い口を開いた。

「その考え方……私には少し論理的に飛躍があるように思えるけど……とはいつても今は話せないのだから、どう皆さんが受け止めるか、まあ、そう受け取られてもしかたがないだろうね。米国がどういう種類の情報を流しているか、それにどういう主張をしているかは充分に承知している。しかし事件は司法省の調査が終わっていないこと、それに我々としても事実関係の調査を独自に進めている段階にあるので、ここで事件の性格や事件そのものの評価に関わる事柄に関しては発言を差し控えている、そういうことなので御理解をいただきたい」

「日米の間に反トラスト法違反に関して、認識の相違があるとも聞いていますが。そのことに関しては、通産省の立場から反論なさらないのですか？」

「認識の相違……？ これは米国の司直の干に委ねられて<sup>ゆた</sup>いる問題ですよ、ここで我々が色々なことを発言すれば、それは内政干渉になりかねない……これは純粹に米国の国内問題です」

「いや、私はそういうことを申し上げているわけではありません。今度の反トラスト法違反事件は、たぶん、日米政府間で締結されている半導体貿易協定を、米国はカルテル行為とみているのではないか、そうした意味のことが関係者から指摘されているのですよ。そうだとすれば、明らかな誤解

ということになりますね、だったら、日本としても反論の余地があるのではないか。そういう意味のことをいつているのですが……」

「そういうことでしたら米側に誤解があるはずはない。司法省は米国内で半導体を生産している外国の企業が、米国内でカルテル行為を行っている疑いがある、といつているのです。ですから米国は輸出品をカルテル行為とみなしている、というわけではなさそうですね。そこらあたりのことは非常にはつきりしていると思います。ですから我々としてはこれは米国内で起こった事件だと認識している」

「では、通産省としてはどのような対応策を考えておられるのですか。たとえば、大陪審が公判の必要性を認め、裁判が始まった場合、どのように対応されるのか。モトラム社など関係企業だけでなく、どうも司法省までが今度の反トラスト法違反事件では日本政府自身が関与している疑いがあると、疑念を抱いているようですね。そうだとすれば、政府自身が被告席に座らなければならぬということも考えておかなければならないでしょう」

「日本政府がですか？ ……それは考えられないことですね。ですから今、我々としては、事実関係の把握に懸命なのです。どうこの事件に対応するかは、まず、事実関係を正確に掌握してからでないと、対策は立てられない……わかっていただけだと思いますがね」

「しかし、事件が発覚して一週間も経っているのですよ。なんの対応策も立てられずにいるなんて、考えられない……通産省というところはそんなに悠長なんでしょうか」

「そういう批判があることも、私どもは承知しています」

田所官房長は突き放すようにいった。裕美の皮肉は通じなかったようだ。そこから先は水掛論だった。田所官房長はそれ以上のことは、がんとして話そうとしなかった。

毎朝新聞にとっても、まず明確にしなければならぬことは、反トラスト法違反が実際に存在したかどうか、それをクリアにすることが、今回の特集の目的である。裕美は田所官房長の取材を終えたあと、貿易局や機械情報産業局などの現課を回ってみたのだが、いずれも口が堅く、田所官房

長が話した以上のことは、何も聞き出すことができなかった。

だが、その日の通産廻りで、裕美はひとつだけ手ごたえのある出来事にぶつかった。ついでに、という軽い気持ちで電子機器課に立ち寄ったときのことだった。所用で席をたっていた中島課長の机の上に、一通の書類がおかれていたのだ。裕美は何気なく、ぱらぱらとめくってみた。

どうやら、その書類はニューヨークの産業調査員からの本省宛ての報告書の一部のようであった。そこには反トラスト法違反事件に日本政府として、どのような方針でのぞむか、米国の法律事務所と打ち合わせた対応策が提言されていた。席に戻った中島課長が血相を変えて書類をひったくり、机の中に隠してしまったものだから、裕美は中身を詳細に読むことはできなかった。しかし、概要だけは頭にたたきこむことができた。

あの中島課長の慌てようからみると、かなり重要な報告書ではなかったか、直感的にそう裕美は思った。どうやら日本政府が事件に関与している、そういう疑いを米側が抱いていることだけは事実のようだ。

それに……日本政府自身が事件に関与したと、米側が主張してきた場合、どう対応するか、その対応策を通産省として真剣に検討すべきだと、産業調査員の立場から意見具申してきている箇所もあった。

そこにはまた、政府を巻き込んだ事件に発展する可能性もあると指摘されていた。それが確かなことならば、取材の方向を軌道修正する必要があるのではないか……裕美の頭のなかを色々考えが駆けめぐっていた。

ニューヨークの産業調査員……そういえば、シオリはニューヨーク・ジエト口の産業調査員を務めていた。そうか、あの報告書は彼女が書いたのだ。急に裕美はシオリのことを思い出した。彼女とはついこのあいだ理恵が準備してくれたパーティで久しぶりで顔を合わせたばかりだ。もうニューヨークに戻っているのか……。

考えてみれば、通産官僚であるシオリは今度の事件では当事者の一人でもある。彼女に聞けば、なにかわかるかも知れない、いや、彼女の立場からすればそれは無理かな……そんなことを考えながら東新橋の本社に戻ったのが昨日の夕方のことである……。

「おい、ちょっと待てよ。えらいことになった。東洋電気の米国総支配人

が逮捕されたというんだ……！」

上野はすっ頓狂な声を上げた。たった今、UP電が流してきたニュースのようだ。裕美は思わずディスプレイににじりよった。

ディスプレイ上にニュース・タイトルを示すプロットが流れている。ロスの連邦地方検察局は日本企業の反トラスト法違反事件に関連、東洋電気が組織的な証拠湮滅を行った疑いで、急遽、関係者を逮捕、拘禁の上に、本格的な反トラスト法違反事件の捜査を開始した、とUP電は伝えていた。

上野はさらにキーボードを操作して、同種のニュースが流れているかどうかを、熱心に調べていた。コンピュータの端末は検索機能もある。時間をおかずに、今度はロスの共同電が同じニュースを伝えてきた。東洋電気米国総支配人追捕のニュースは外報部に洪水のように流れこんでくる。外報部のなかは全員が総立ちになり、駆け回っている。

最初のニュースが入ってからほぼ五分ほど遅れて、ロス特派員専用の電話が突然鳴り出した。たぶん、同じ内容のニュースを送ってくるのではないかと、裕美は次第に軀が硬直していくのを覚えた。半導体をめぐる反トラスト法違反事件は、予想を遥かに超えた展開をみせ始めている。

「紙面の全面書き直しだ……！！」

上野智行は整理部に直結した電話を取り上げた。

明日の朝刊は東洋電気米国詰支配人逮捕のニュースで埋められることになる。外報部員たちは、逮捕の確認を求める電話をワシントン、ニューヨーク、ロスなど、あっちこちに入れ始めていた。

「総支配人の顔写真はなにか」

誰かが大声で叫んでいる。

「ハードコピーをいただけない？」

夢中になってニュースの続報を追い続けていた上野は、すっかり裕美の存在など忘れていているようだ。

「おっと、すっかりしていた」

裕美はプリンターから吐き出されたハードコピーを片手に外報部の部屋を出た。午後七時を回っていた。朝刊にはぎりぎりの出稿の時間になっている。高岡啓介はせっかく書き始めたばかりの特集原稿を書き直さなけ

ればならなくなったのではないか、裕美はそんなことを考えながらエレベーターホールに向かって歩いていった。

2

東洋電気米国総支配人逮捕のニュースが伝えられるすこし前、芝高輪のプリンスホテルの一室で「米国反カルテル法違反事件対策会議」が開かれていた。今日の会議は外部に対しては全く秘密にしているようで、会議の表向きの看板には「経済動向懇話会御席」と掲げられている。

会議には日興製作所の佐瀬卓也の顔もみえる。それに三唱電気、日浦、東京通信機、東洋電気など、反カルテル法違反で提訴された企業の専務や常務クラスの責任者の顔が並んでいた。通産省から加藤民雄機械情報産業局次長と通商政策局の牧口米州太平洋課長、それに中島電子機器課長が出席していた。

会議の進行を受け持っているのは、電子工業連合会の坂田賢治専務理事だった。

坂田は東京通産局長を最後に通産省を退官してから幾つかの通産省関係団体の役員を経て、二年前に現職についた。現役時代は切れ者の官僚として通っていたが、いまの坂田にはその元気はなさそうだ。坂田専務は慎重に言葉を選びながら、会議を進めている。

午後三時半から始まった対策会議は、まだ延々と続きそうな気配である。対応策を協議するにしても事実関係を掌握することが、まず先決である。坂田専務は同じ意味のことを何度もくりかえしていつてから、改めて関係企業の代表に意見を求めた。が、関係各社の代表の口は重かった。官僚たちも辛抱強く、意見の出るのを待っているようだ。問題の事柄からして、官僚たちは自分たちの方から、対応策を提示するわけにはいかないと考えているようだ。

出席者の誰もが発言には慎重になっている。たとえ具体的な対応策やアイデアが思い浮かんだとしても、ここでそれをいい出すことに、それぞれの事情から発言に躊躇を覚えているのだらう。沈黙は金だった。日興製



作所の佐瀬卓也も今日は特別に寡黙だった。

対米関係では、各社ともそれぞれに、特殊事情を抱えている。米国半導体企業とは各社とも技術協力や生産での提携関係など、いずれかの形で協力関係を築いていた。それに米国市場での半導体生産は、貿易摩擦が深刻となった八〇年代の後半以降、日本の半導体メーカー各社が現地生産にシフトする市場戦略をとったこともあって、急速な増大を示している。

たとえば、東京通信機の場合だと、全生産額のうち米国二工場での生産高は、八九年の実績でついに五割を超えることになった。業界では「トウツウ」と呼ばれているこの兼業半導体メーカーの首脳降は、世界のコンピュータとソフトウェアの巨人と呼ばれる米国のINB社との緊密な協力関係を築き上げたことで、同業他社を大きくリードしているものと信じていた。

この宇に困んだ会議用テーブルの端に自信ありげな態度で、かつての部下である加藤機械情報産業局次長の顔を探るようにのぞき込んで口元に微妙な追従笑いを浮かべているのが、東京通信機専務取締役の須藤攻紐である。須藤専務は工業技術院の総轄開発官を最後に退職した通産省の技官出身の官僚であった。東京通信機に入社して、今年でちょうど十二年目になり、この業界では一流半のメーカーとはいえ、技官出身者として専務の地位にまで上り詰めたのは極めて珍しいケースである。努力型の人物であることは間違いないが、同時にこの男は政治的にたちふるまうことにか



ては天性の才能がある。須藤専務はいつものように、それぞれ各社は何を考えているのか、会議の流れを読み取るうとして、油断なく構えている。

日浦の代表として今日の対策会議には、海外事業本部長の長洲達三取締役が出席している。日浦の場合は、モトラム社との間でメモリ（記憶素子）やマイクロプロセッサ（中央処理装置部集積回路）の分野で技術提携をしていた。両社は包括的な協定を結び、八六年にはモトラム社と共同出資で、茨城県に半導体工場を建設、16ビットMPU（超小型演算処理装置）の生産を行っており、最近では米国で1メガビットDRAMの生産を始めることで、合意したばかりだった。さらに将来は、4メガビットDRAMを同じく米国で生産するのを始めとして、超高集積ICの研究開発では、相互に設計、論理素子の開発、製造技術に関して協力を進めることで円満な合意をみていた。だから日浦にとっては、モトラム社の倒産は、まさしく寝耳に水だった。日浦の海外事業本部長の長洲達三が、事態がどうなっているかさっぱりわからないという表情で、先ほどから額に深いしわを作り盛んに首を振っている。

東京通信機の場合も、米ATC社（アメリカン・テレコミュニケーション・コーポ）との間で、通信機やコンピュータの分野を対象とした包括協力協定を締結したのに続いて、半導体の分野でも超高集積化では、八七年に研究開発に関し、業務提携契約を結んだばかりだった。こうした一連の協力関係を背景として、東京通信機は米国に三つの半導体生産工場を建設し、4メガビットDRAMの生産を来春早々から開始する、と発表したばかりである。

また、東洋電気は米国に単独で生産工場をもち、とくにカスタム・ベイスの半導体生産を狙い旺盛な市場攻勢を仕掛けて注目されていた。今日は東洋電気からは常務取締役の岩本来造が出席していた。東洋電気はパーソナル・コンピュータの分野で米国のINB社のパーソナル・コンピュータと互換路線をとっていることもあって、対米協調派の代表格として知られる。岩本は生あくびをかみ殺しながら、不自然に沈黙が続く会議の進行に耐えていた。

一方、三唱電気の場合は米国最大の半導体メーカーであるKIC社（カン

ガス・インスツルメンツ・コーポ）との間で、C M O S 型（相補性金属酸化半導体）のロジック・メモリ（論理素子）の生産で、八六年から三年間にわたって共同で研究開発を進めた結果、三唱電気は日本での製造と販売権を確保、同様にK I C 社は米国でC M O S 型半導体の生産にあたった。C O M S 型ロジック半導体といえば、エレクトロニクスの分野ではコンピュータはもちろんのこと、あらゆる電子機器に組み込むことができ、その意味でC M O S 型ロジック半導体は「半導体のなかの半導体」と呼ばれている。

各社とも半導体分野の技術開発では焦点をC M O S 型ロジック半導体の開発に定め、小型化と高集積化で、激しい技術開発競争を演じている。K I C 社の提携関係を長期交渉の末に実現させたのが、佐瀬卓也の真向いに目を閉じた姿勢で座っている三唱電気取締役企画部長の鬼頭武志である。佐瀬とは東京大学工学部情報工学科の三年先輩にあたり、そんな関係もあつてか、時折酒を酌み交わすなど、競争の激しいこの業界では珍しく二人は打ち解けた関係を作っていた。

こうした米国半導体企業と日本企業との間の研究分野や生産分野での相互協力の関係は、とくに八〇年代の後半から日米間の半導体貿易摩擦を間道する有効な手段という判断から、行政当局が提携関係の推進に積極的な支援を与えていたことなどもあつて、対米直接投資を含む日米の協力的制作りは一種のブームを呼んでいた。

ただ、日興製作所についていえば、この面では明らかなたちおくれをみせている。それでも佐瀬卓也が海外事業本部長に就任した八六年あたりから徐々に米国市場での事業展開が活発となり、八七年にはようやく現地工場を建設、八八年から1メガビット半導体の生産を開始したばかりである。市場はちょうど、パーソナル・コンピュータでいえば16ビットマシンから32ビットマシンに切り替わったばかりだったことが幸いして、他社に先駆けて市場に送り出した1メガビット半導体は、米国市場で飛ぶような勢いで売れていた。それでも米国市場で大きく躍進している同業他社に比べれば、米国市場での売上高は日興製作所全休の二十パーセント程度に過ぎない。日興製作所にとって、米国市場は開拓過程にあるこれからの市場

である。

要するに各社とも米国との関係は旨くいつているものと、信じていた。それに業界は最近になって、本格的に市場に登場した32ビットマシン用のOS（オペレーション・システム）の採用をめぐつて、INB社グループが開発した基本OS・MW DOSを採用するか、それともATC社グループが開発したNIUX方式を採用するかで、激しい対立をしてきた。結局はINBグループの編入されることになったのが東洋電気と関西系の総合家電メーカーである松上電気工業、ナミ電気など合計五社、これに対してATCグループに参加を決めたのが日浦と三唱電気、それに東京通信機などであった。

いまだに態度を鮮明にしていないのが日興製作所である。噂によると、日興製作所の場合は東京大学の情報工学科の坂上仁助教が開発したというTRION方式のOSを32ビットマシンに搭載するのではないかと、といわれている。つまり日興製作所は一方で32ビットパーソナル・コンピュータ向けに1メガビットの素子を供給する半導体メーカーの立場を確保しながら、他方ではパーソナル・コンピュータ・メーカーとして、32ビットマシンを独自のOSで市場に送り出すことを考えているらしい。

32ビットパーソナル・コンピュータといえば、十年ほど前の常識で考えると、汎用コンピュータの能力を遙かに超え、しかも価格の面でも従来の16ビットマシンにも劣らない低価格化が進み、ビジネス・ユースの外にも個人の需要も急速に増大するのではないかと期待されているマシンだった。その意味でコンピュータ各社はマシンの開発と併せて、OSやアプリケーション・ソフトの開発に鎬を削っていた。

対米関係についていえば、日米それぞれは上手に棲み分けを行い、ようやく日米間に共存共栄の道が開けた、そんな嵐に両国の関係は理解されていた。つまり八〇年代全体を通じて半導体や次世代コンピュータの開発問題をめぐってことあるごとに激しく角突き合わせていた日米両国は、九〇年代を迎えて、ようやく安定的な協力関係を築き上げることに成功、良かった対立の局面に終止符を打ち、日米新時代に入ったと関係者は安堵していたのだ。

今度の事件はそのやさきに起こった。モトラム社が倒産、続いてモトラム社が私的訴訟に踏み切り、司法省が反トラスト法違反で日本企業を提訴に踏み切るといふ動きが出てきた。あれよあれよ、という間の出来事だった。ただ、INB社とATC社の天社は今のところ沈黙を守っている。それが日本の関係者には不気味に感じられていた。

米国でいったいなにが起こったのか。そして、米国がかくも過激な行動になぜ走ろうとしているのか。

考えられることのひとつは、米国の半導体業界がひどい不況に悩んでいることだ。とくに今年に入って、各社とも軒なみ業績を悪化させ苦境にありでいることは事実だ。これは、半導体の主要な需要先である家電、オーディオ、それにコンピュータなどいずれもが不況の局面に立たされているため、とくにコンピュータでは32ビットマシンが市場に登場して以降、大型電算機の需要が完全に一巡したことと、従来のオフィス・コンピュータが32ビットマシンに喰われたことなどの打撃を受け、米国の大型電算機メーカーは業績の不振に悩んでいた。32ビットマシンに限っていえば、日本のパーソナル・コンピュータ・メーカーが米国勢を一步リードしていたことは事実だった。

九〇年に入って、半導体業界を直撃した不況の嵐は、米国の市場で激しく吹き荒れ、半導体各社は経営危機に直面していた。だが、それは米国だけに限ったことではなく、日本もヨーロッパも、それにこの市場に新しく足を踏み入れた韓国やシンガポールなど新興勢力にとっても、不況の波は等しく経営を圧迫させていたのだ。事情は同じである。だが、米国はその原因を日本の半導体メーカーのせいだと考えているようだ。

コンピュータの分野では九〇年代を迎え、唯一の期待製品である32ビットマシンの競争で日本のメーカーに敗北したが、あるいは米国の逆鱗げきりんに触れることになったのか。その可能性はあった。

そうはいつでも基本OSは米国が完全に掌握しており、さらにはいえば、32ビットマシンで日本が米国のコンピュータ・メーカーをリードしているとはいっても、パーソナル用のマシンでほんのわずかに米国をリードしているに過ぎないのだ。そのことで米国は日本の電子工業に脅威を感じ、

米国の国益のために司法省が動き出すようなことはあり得まい。常識的にいえば、そう考えるのが妥当というものだ。今度のことは、純粹に反トラスト法に抵触する行為があったということで、米国は日本の企業を訴訟に踏み切ったのか、それならば話はわかる。しかしもうひとつの可能性についていえば、事件そのものを彼らがデッチあげたのではないか、そんな疑問が湧き上がってくる。

「なにが問題なのでしょつかね？ 反トラスト法違反だとか、色々騒ぎ立てるには少しばかり大袈裟に思えるのですが……」

これ以上の沈黙には耐えきれないという表情を作ってそういったのは、目浦の長洲達三取締役だった。長洲の発言はどこか他人事のような響きがあった。それが長時間に渡って、緊張を強いられている会議室のなかに安堵の空気を流す効果をもった。長洲が疑問としたことは、ここに集まっている関係者たちの誰もが抱いている疑問でもあった。

「さあ……ただいま申し上げたこと以上のことについては、私ども通産省としてもわかってはいるわけではありません」

米州太平洋課の牧口課長が慎重に言葉を選びながら答えた。通産側は会議の冒頭に駐米大使館から寄せられた情報と訴訟に至る経過を簡単に報告している。ただ、肝心なこと、つまり司法省がなぜ反トラスト法違反で日本の関係企業を訴訟に踏み切ったのか、それらの判断にかかる事柄に関しては通産省としての立場から業界関係者に説明している訳ではない。業界関係者の御意見を承りたい、というのがこの会議に出席した通産側の立場だった。

再び発言を求めたのは、同じく目浦の長洲達三だった。

「私どもとモトラム社の関係からいって、こういうことに関しては事前になにかあってもよいはずです。実際、モトラム社が経営困難となり倒産したとは、いまだに想像もできないことです。いったいなにかあったのか、それに今回反トラスト法違反だといって、日本の企業を控訴することで、米国は何を得ようとしているのか、そこらあたりのことがさっぱりわかりません」

長洲がいったことは先ほどからのくりかえしで、ほとんど意味のない発

言である。だが、そのことをとがめだてするものはいない。

今度は東京通信機の須藤専務が発言を求めた。

「問題としなければならぬのは数多くある半導体のうち、どの製品が反トラスト法に違反したか、つまり米国がどのように見ているかだと思います。この分野は技術の発展が早いものですから、いざ裁判が始まったとしても、どの製品がどういう形でカルテル行為を行ったのか、それを特定するのは容易ではないように思えますね」

須藤専務はわりあい楽観的なことをいった。だが、相づちを打つものは誰もいない。白けた空気が淀んでいる。

確かに半導体の超高集積化を目指す技術開発は目ざましい勢いで進んでいる。市場を制するのは、この技術開発の優劣である。半導体市場の現状についてみると、まず技術開発では、MOSメモリに代表される半導体の超高集積化が急速な勢いで進み、MOSダイナミックRAMを例にとってみても、八〇年代後半まで主力を占めていた256KDRAMから、八年あたりから1メガビットDRAMが本格的に市場に登場、つい最近では4メガビットDRAMが量産化に成功、市場に現れ始めていた。現在の開発ターゲットは16メガビットのDRAMを生産ラインに乗せることにあった。

また、日本電子工業メーカー間では、コンピュータのCPUに搭載するマイクロ・チップの高集積化と極小化の技術競争も激しく展開されていた。

16メガビットDRAMといえば、人工頭脳や超高速処理スーパー・コンピュータ用の半導体として、開発が進められている本命の半導体である。技術開発上の問題は、従来のシリコンでは超高速演算処理が物理的に要求性能を達成するのが困難なので、各社はシリコンに代わる化合物半導体の研究に鎬を削っていた。つまり従来のシリコンを素材とする半導体では、素材自体が物性的要求を満たすことができず、限界が認められるため、次世代半導体の研究開発の方向としては、シリコン基盤上の超微細化、半導体の立体的多層化、ポストシリコン素子の追求といった方向で研究が進められていた。

だから問題があるとすれば、4メガビットDRAMに次ぐ次期半導体の

本命とみられる16メガビットDRAMの開発である。16メガビットDRAMについては、従来は光露光による微細化の極限に達しているため、技術的にはX線露光などの技術で製品化することが研究されており、生産技術の確立はともかくとしても、設計や論理解析など基本技術はすでに確立していた。そこでは日米各社は激しいデッドヒートを演じている。いつ、どこが、どんなタイミングで、16メガビットDRAMを量産ラインに乗せるか、それが関係者の最大の関心だった。

ただ、16メガビットDRAMでは、技術的に多くの問題を解決しなければならず、そのため実際に市場に登場するのは、おそらく九〇年代の中葉以降ではないか、といわれている。従って、当面した製品開発競争という意味では、すでに市場に登場している4メガビットDRAMが問題になっていた。だから米側がカルテル行為があったと主張しているのは、ようやく本格的に生産を始めたばかりの4メガビットDRAMである可能性が強い。

4メガビットDRAMはつい最近、市場に登場したばかりである。それがカルテル行為の対象製品だと米国が主張しているのであるとするならば、ことは重大だった。日本の企業にとっては膨大な設備投資を行った上で生産に踏み切ったばかりなので、かりにカルテル行為があったと認定され米国内市场から排斥されるようなことになれば、これは想像以上に大きな打撃になる。最も恐れることは各社にとってはそのことだった。

「問題はカルテル行為が実際にあったかどうか、そのことであると思いません」

終始、沈黙を守っていた通産官僚のうち中島電子機器課長がぼそりといった。

「そういう行為はなかった……そう断言できます。ただ、問題はですね、輸出製品との関係です」

この席では最年長者の岩本末造東洋電気常務が全体を代表する形で答えた。東洋電気はパーソナル・コンピュータでは業界第一位のシェアを従っている。半導体の対米生産額も業界第一位である。仮に裁判でクロ判決が出た場合、最大の被害を被る（被害）のも東洋電気である。だから東洋電気は今



度の事件を最も深刻に受け止めていた。

「性能的には全く同じ製品が同一市場で国産品と輸入品とで価格体系が異なるのはこまる……こういつて価格体系の見直しを要求してきたのは、もとはといえば、米国のユーザーなのです。そのために我々としては、同一仕様で同一性能を持つ製品に限って、販売代理店に対して《参考価格》を提示してきたことは事実です。もしかして、司法省がカルテル行為だといっているのは、そのことなんでしょうかね」

冷えきったコーヒーカップをいじり回しながら、東京通信機の須藤政紀専務がもったいぶったいい方で説明を加えた。

「統一価格を決めた製品は……？」

中島課長が探るように関いた。

「1メガビットDRAMでしたね」

須藤専務が全員に確認を求めるとな口調でいった。ただ一人、日興製作所の佐瀬常務だけが、須藤専務の確認を無視するような態度をとったのが印象的だった。

「そうすると、業界の皆さんは協議の上で米国市場での統一販売価格を決めたということですか？」

終始沈黙を守っていた加藤機械情報産業局次長が初めて口を開いた。

「価格体系に関して、現地ユーザーの苦情が多かったものですから、彼らの要求に応じて日本の半導体メーカーとしての立場を明確にするとともに、参考となる最低販売価格を提示したことは事実です」

そこで加藤次長がたて続けに幾つかの質問を浴びせかけた。業界を代表する形で、東洋電気の岩本常務が緊張で顔を歪めながら加藤次長の質問に答えている。緊迫したやりとりが続いている。

「それは文書で提示したのですか？」

「ええ、確かそうでした」

「文書を相手に渡してあるのですね」

「ええ……そのとおりです」

「で、統一価格を決定する協議に参加したのは、ここにお集まりの五社とということですか。それ以外には……」

「本日のメンバー以外では、松上、それにナニ電気も参加しています。ただし、ここにいらつしやる日興製作所は、あの当時、米国での半導体の生産を行っていなかった関係もありまして、おっしゃられるところの協議には参加しておりません」

「それではなぜ、日興製作所が含まれることになったのですかね、佐瀬常務……」

「理解しかねる事です」

佐瀬は初めて口を開いた。余計なことはいわない、そういう態度で加藤次長の質問に佐瀬は答えたのだ。

「困ったことだ。やはり協議の上に統一販売価格を決めたということですね。それはいつのことでした」

「ちょうど一年ほど前のことですから、八九年の十二月です」

「……なるほど」

「我々としては、米国のユーザーに対するサービスのつもりだったんですからね。そのことをもって反トラスト法に違反したとでもいうのですか？」

長洲常務は太った軀を揺すりながら聞き返した。長洲の顔は不満げだった。だが、それは焦点のない怒りの表情だった。

「いや、そうは申ししていません。法律の専門家に聞かなければ、ここではなんともいえませんが、ただ、これは微妙ですね。とくにこの種の問題に関しては、アイコック大統領は寛容ではないということも、ここではひとつの判断材料として考慮しておかなければならないでしょうね」

加藤次長に代わって答えたのが、牧口米州太平洋課長だった。

東洋電気の岩本常務が統一価格を決めた経緯を簡単に説明した。それを通産側はほとんど意見らしい意見もいわずに黙って聞いている。中島課長が機械情報産業局のモニタリング室が準備した資料をぱらぱらとめくっている。

カルテル行為が存在したかどうか。日本企業の関係者の頭にあるのは、米国のマスコミが報道するような意味での「共謀行為」を行ったという認識はない。ただ、輸出製品と国内価格の幅が余りにも大きいので、ユーザーの要望に応じて、価格の「修正」を行った上で、米国市場に出荷してい

ただことだけは事実である。それを米国は「カルテル行為」と認識しているのか。

会議はようやく本題に入ろうとしているかにみえた。中島課長は手にした書類を見ながら早口で話し始めた。

「1ビット当りの最終販売価格が奇妙に一致しているようですね。256キロビットDRAMの場合で、ビット当り三セント、1メガビットDRAMの場合もビット当りの販売単価は三セント。また、輸出用のDRAMについても同様な数字が出ていますし、米国産のDRAMについても偶然かどうかはわからないが、これもビット当り三セントになっていますね。しかも各社の数字は横並びになっている」

「おっしゃることが事実だとすれば、それは全く偶然にそういうことになったのではないか。それ以外に考えられない。我々としてはそこまで周到に価格の統一を図っているわけではないのです」

東京通信機の須藤専務の口調は弁解気味になっていた。

牧口課長はかまわず詰めるような口調でいった。額には大粒の玉の汗が浮き出ている。

「この場合、偶然かどうかは問題ではないと思います。米国の裁判所は結果をみてカルテル行為の有無を判断するだろうと思いますね。皆さんが今ここでいわれたような主張を司法省が認めてくれればよいのですが、どうでしょうか？」

「……………」

業界側は黙りこくっている。これまで業界側が説明してきたことから判断すると、反トラスト法に抵触するような類似行為があったことは事実のようだ。ただ、それが意図的な共謀行為であったのか、また、米国の特定企業を対象にした価格操作であるのか、そのことを当事者が反トラスト法に抵触することを知った上で、意識的にやった行為であるのか、そこらあたりのことになると、日本企業の間にはそれがカルテル行為だとは考えてもみなかった。というよりは、まるで無自覚なのである。

「もうひとつ伺いますが、当時の電子工業連合会米国部会の幹事会社は、どなただったでしょうか。いや、これは調べればすぐにわかることですが、

念のために……」

中島課長がメモをとる手を休めて聞いた。

「当時の幹事会社は確か、東洋電気さんではなかったかと思えます。ええと、確かそのようでしたね」

坂田専務がすっかり白くなった頭髪を撫で上げながら答えた。東洋電気  
の岩本常務が坂田専務の発言を制するように、横あいから口をはさんだ。

「いや、あれは一年交代の持回り制の幹事として、あの時はたまたまうち  
が幹事だったということに過ぎない。前年は確か三唱電気さんでしたね」

あの当時、どこが幹事会社であったか、これは岩本常務がセンチティブ  
に反応したように、これは確かに微妙な問題だった。仮にカルテル行為が  
存在したと判断された場合、犯罪を主導した「主犯」と主犯の呼掛けに応  
じて価格協定に参加したに過ぎない位置にある「共犯」とでは、裁判の結  
果は大きく違ってくるのが予想される。最も恐れていることは今度の事  
件の「主犯は誰か」に触れることである。その意味でとりあえずは当時の  
幹事会社であった東洋電気は、まことに座り心地のよくない位置にある。

だが、「主犯」という意味では、各社ともそれぞれに心当たりがあるわ  
けではない。「共謀」に関して、全く心当たりがあるわけではない。米国の  
ユーザー業界からの要望に応じて、最低参考価格を決めたことは、日本  
の半導体メーカーにすれば、積極的な価格維持政策をとったという意味で  
はなく、ユーザーに対するサービスのつもりだった。実際、契約にあつ  
ては各社とも各社の原価計算に基づいて販売価格を決めている。

ここでは「主犯」と「従犯」の関係は成立しない。岩本常務が弁解がま  
しく釈明したように、電手工業連合会米国部会の幹事の役割は、業界での  
指導的な位置を意味するものではなく、単純にその年の業界のまとめ役を  
引き受けているに過ぎず、特別な意味をそこに持たせているわけではな  
かった。だから業界の判断からいえば、ここではカルテル行為を積極的に主  
張し、その実施を関係者に働きかけた「主犯」は存在しないことになる。  
したがってカルテル行為自体も存在しない、というのがここに集まってい  
る関係者の共通した認識なのだ。

会議室を再び沈黙が支配している。誰もが渋い表情を作り、押し黙って

いる。これで三回目のコーヒーが運ばれてきた。しかし、くつろいだ雰囲気は生まれなかった。結論のみにくい会議になりそうだった。

ドアをノックする音が聞こえた。坂田専務がうかがうようにして、わずかにドアを開けた。姿をみせたのは驚いたことに、関口機械情報産業局長だった。坂田専務が恐縮そうに関口局長を迎え入れた。

いつもは温厚な関口局長にしては、今日はひどく不機嫌で緊張した顔をしている。それにこの桂の会合に機械情報産業局長自身が出席することは異例である。関口局長のあとに続いて、機械情報産業局通商課の磯崎課長の姿がみえた。磯崎課長はなにやら加藤次長に耳打ちをしている。瞬間に加藤次長の顔色が変わっていった。

関口局長はことさら冷静にいった。

「東洋電気の米国総支配人が昨夜遅く逮捕されたようです。容疑は反トラスト法違反事件に関わる証拠湮滅いんめつを図ったということであるらしい……です」

その一言で部屋のなかに衝撃波が走った。

### 3

高層ビルの谷間を強烈な寒風が通り過ぎていく。今年は特別にひどく厳しい寒波が北極の方から押し寄せてきている。ニューヨークは十二月の半ばである。

シオリは急ぎ足で、産業調査員のオフィスに向かっていた。通勤の時間帯はすでに過ぎていたが、ビジネス街はいつものように活気にあふれている。シオリは灰色に覆われた大空を仰いだ。粉雪が淡く頬を通り過ぎた。

ニューヨークに帰任してから今日で一週間が過ぎていた。昨日、ワシントンで商務参事官の川越勝久と反トラスト法違反事件の対応策を協議して帰ったばかりである。二日に一度の割合のワシントン通いとなっていた。今日の午前中はチェンバレン法律事務所と再び対応策を協議することになっている。街の人々はクリスマス休暇をどう過ごすか、バケーションに浮き立っているというのに、シオリは反トラスト法違反事件に翻弄ひんろうされている。

る。とてもタリスマス休暇どころではない。

この一週間というものは、司法省が調査に動き出したと伝えられたのに続いて、東洋電気の米国総支配人が逮捕されるという衝撃的な事件があった。米国のマスコミはこの事件を一斉に取り上げ、まるで反目キャンペーンとみまがうような激しい日本批判の論陣を張っている。紙面には日本人に対する侮蔑的な用語として使われる「ジャップ」という言葉すら登場している。人種の坩堝るっほといわれるニューヨークですらも日本人はなにか遠慮がちに立ちふるまわなければならぬような雰囲気になっている。

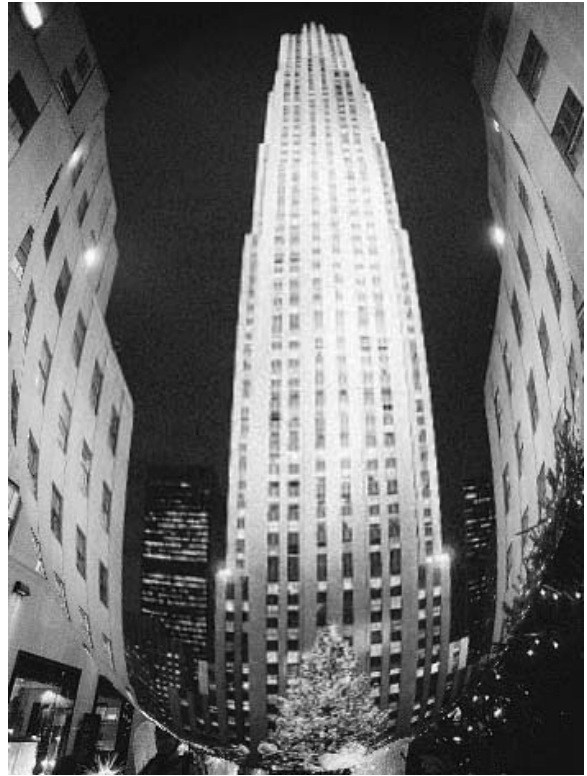
産業調査員オフィスの入口にデスクをかまえる秘書のスーザンが、いつものように愛想よく迎えてくれた。スーザンは二度の離婚歴を持ち、現在は舞台芸術を志望する東洋人の男と同棲中だと話してくれたことがある。太り始めたことを気にしているようで、食事にはことのほか気を使っているようだが、それでもファースト・フードでは旺盛な食欲を示す。シオリよりも五歳ほど年上だが、屈託なく笑いころげるところがチャーミングだった。

「どうして彼に気持ちを率直に打ち明けないの……そんな風にしまいでなくておくと辛くなるでしょうに」

「彼って……？」

「決っているでしょう。チェンバレンのことよ。私にはあなたの気持ちがとてもよくわかるような気がするの」

いつだったか、スーザンはそんなことをいった。あの時は笑いでごまかしたが、案外に観察力に優れた女だと、シオリは思ったことがある。プライベートのことはともかくとして、スーザンは秘書としては優れた能力を



持っていた。シオリの1カ月先までのスケジュールはきちんと頭のなかにたたき込んでいるだけでなく、会議の議事録の整理や起案書の作成など、日本風な仕事のやり方にも精通していた。

「おはよう」

「おはようございます」

二人の仕事はここから始まる。今日は特別に忙しい一日になりそうな予感がする。いつものようにスーザンはスケジュールを確認すると、幾つかの書類をシオリのデスクに届けた。こまごまとした手紙の返事はスーザンに任せることにしている。

事務処理が一段落したところで、これもいつものことだが、本省からなにか連結が入っているかどうかを確かめるため、ジェトロ事務所のテレックス・ルームを覗いてみた。本省とのやりとりは、すべてシオリ自身があたっている。スーザンを信用できないということではなく、内規でそういうことになっていたからである。川北所長は姿をみせていないようだ。まだ、ジェトロ事務所には人の姿は少なく閑散としていた。

産業調査員専用のテレックスには、本省から二通のペーパーが送られてきていることを端末機に接続されているディスプレイがモニターしている。シオリはパーソナル・コンピュータでコントロールされているテレックスにキーワードを入力する。たちまちプリンターは本省から送られてきたペーパーを吐き出してくる。それをたくし上げるようにして丹念に目を通した。

ひとつはある政府要人がニューヨークに立ち寄るので、そのアテンドを依頼する内容のペーパーだった。それを屑箱のなかに投げ捨てると、もう一通のペーパーに目を通してみた。それは機械情報産業局総務課が発信したペーパーで、昨日、東京では関係企業が集まって対応策を協議したことを伝えてきた。ペーパーには次のようであった。

《日米の良好な関係を維持することを目的として、本事件の処理にあたっては、まず日本側の立場と事実関係に関しあらゆるチャンネルを通じて米側に説明し、理解を求めることで事件の鎮静を図ることを基本方針として

踏まえ、第一に日本側の関係企業に意図的ないしは作為的な反トラスト法違反の行為および事実はなかったこと、第二にカルテル行為の有無に関して、日本側の関係企業の行動に誤解を受けるような商行為があった事実を率直に認めた上で、第三に米側関係企業にそのことよって、仮に損害が生じたと認定された場合、これを弁済する用意のあること、第四に司法省が反トラスト法違反で訴訟に踏み切った場合は、裁判にもちこまれることを回避するために司法取引の可能性を全力をあげて取り組むこと、第五に最悪の場合に備え裁判の準備と弁護団の編成に関して、準備を進めること……以上」

ペーパーを読み終えて、シオリはすっかり考えこんでしまった。どうも東京サイドの判断は甘い。事態はもっと、急激な展開をみせているのである。ワシントンと東京ではこの事件に対する基本認識が根本的に食い違っているのではないか。昨日の駐米大使館での対策会議でもそのことが問題になった。ともかく米国は今度の事件に対しては、日本で考えている以上に、厳しい態度で臨んでいる。シオリはペーパーに再び目を通しながら、そんなことを考えていた。

執務室に戻ると、スーザンが残したメモが机の上におかれていた。東京からの電話のようで、メモには『一月下旬、ニューヨークに立ち寄るので、その際、シオリの事務所を訪ねたい……理恵』とあった。理恵がニューヨークにくるのか、シオリは幾分弾んだ気分になった。しかし、理恵のためにゆっくり時間がとれるかどうか。

時間は十一時半を回っている。そろそろチェンバレンが姿をみせる時間になっていた。

今日は執務室で簡単な打ち合せを行った後で、ランチをとりながら事件の対応策を協議することになっている。協議にはニューヨーク・ジェット口の川北所長も同席することになっていた。

チェンバレンがスーザンに件われて執務室に姿をみせたのは、きっかり十一時四十五分を時計の針がさした時だった。時間には正確な男である。いつものように愛想のよい笑いを口元に浮かべて、握手を求めてきた。こういう場合、シオリはどうしてもぎこちなくなってしまう。遠慮がちに手



を握り返した。二人は世間話をするのもなく、いきなり本題に入った。

シオリは東京から届いたペーパーの中身をかいつまんでチェンバレンに話した。チェンバレンはひどく困惑した表情を浮かべて、シオリの話を聞いていた。

「同情を相手に期待するような態度では話になりません。今度の場合は正面から裁判で争う構えでないと、完全に敗北してしまうことになる。それにしては東京は弱腰ですね」

米国の裁判所でことを争う場合、正面から闘う姿勢を明確にすることが、いかに大切であるかをチェンバレンは熱心に話した。いかなる場合でも、全知全能をかけて闘う勇気を持たなければならぬ、というチェンバレンの考え方にはシオリも賛成である。

だが、本省から届いたペーパーを読む限りでは、東京は正面からこの事件を争う覚悟を待っていない。ともかく米国に対し恭順の姿勢をみせること、ことを荒立てないように事件を処理すること、そういう考えで貫かれた対応方針を立てている。米国と裁判で闘う前に、法廷闘争のやり方をめぐって、まず東京の考え方を改める闘いが必要になるのか……。

チェンバレンは、彼の事務所がこの一週間に調査した司法省や議会関係者、ホワイトハウスなど、米側の俯きを簡単にまとめた報告書をシオリに渡した。シオリはぱらぱらと目を通した。

米側の動きは予想以上の進展をみせているようだ。議会や政府関係機関を含めて対日姿勢が日増しに強硬になっている。親日派と目されていた議員や学者までが今度の事件では強硬な意見を吐いていた。チェンバレン法律事務所が作った報告書には、議会のなかに近く通商問題特別委員会と常設の司法委員会とが合同で米上下両院に対日問題を検討する特別委員会を設置する予定になっていると、書かれてある。事態はさらに大きく進展する可能性がある。チェンバレン法律事務所の特議会工作も必ずしも旨くいつているとはいえない状況にあるようだ。

「問題は、突破口をどうやって開くかです。少なくとも対日世論を変えるためには、積極的に議会や関係方面に働きかけを強化する必要があります」

そこでチェンバレンの話は一段落し、今度は東洋電気の米国総支配人を

逮捕に踏み切って以降、司法省がどういう手順で公判廷に持ち込むか、司法手続きに関して、簡単に説明した。世論の動きとは関係なく、司法省の手で法律的な手続きはどんどん進められていくことになる。

「刑事訴訟についていえば、司法省は意図的違反についてのみ提訴する方針を採っている。だから今回、司法省が東洋電気の幹部の逮捕に踏み切ったということは、彼らの心証からいえば、日本の半導体メーカーは意図的に反トラスト法を破った、そうみていることは間違いない。現状から判断すると、連邦刑事規則に従って、近日中に公判手続きが行われる可能性が強いように思える」

「その場合、日本としての対応は？」

「司法省が起訴した場合、被告は無罪の申し立てをするか、あるいは有罪の申し立てをするか、または不抗争の申し立てをするかなど態度を決めた上で、いずれかを公判廷で申し立てることになる。だから起訴された各社は無罪をいい立てるか、それとも恭順の意を表するか、どちらかだ。早急に法廷闘争の方針を固めなければならぬ」

「モトラム社が別訴している裁判との関連はどういう風になるんでしょう？ 裁判は別々に進められることになるんですね。そうすると、これに対しても別個に法廷対策を立てなければならぬ……」

「そういうことになりますね。同一事件に関して別訴で民事訴訟が提起されている場合には、司法省の訴訟に対して裁判所が有罪であると判決を下した場合、民事訴訟を提起している被害者は三倍額賠償請求訴訟においてその判決を一応有利な証拠として裁判を進める過程で援用することができ、違法性の推定を受けることになる。まあ、いずれにしても先行している裁判で有利な判決を導き出すように頑張らなければならぬところだね」

「有罪判決が下された場合の罰則規定はどうなっているの？」

「七四年に改正された反トラスト法の裁判手続きおよび罰則に関する法律によると、これまでの判例では軽罪から重罪までの判断が示され、法人については罰金百万ドル以下、個人については罰金十万ドル以下、もしくは禁固三年以下またはその併合となっている。有罪判決が下りた場合、注

意をしておかなければならないことは別訴との関係でいえば、クラス・アタクションが認められるということですよ」

「クラス・アクション？」

「そう、クラス・アクションとはある違法行為により、同様の被害を被った被害者のうち特定のもものが、これらの被害者を代表して提訴し、その結果勝訴判決を獲られれば、その勝訴判決の効力が被害者全員に及ぶという制度のことで、今回の場合でいえば、モトラム社と同様にレオセン社やハリウス社なども訴訟に踏み切るのではないかと噂されているところからみて、もし仮に最悪の判決が出た場合、モトラム社と同様に三倍額損害賠償の請求を日本の関係企業に対してできることになるわけだ」

「……裁判の進め方はむずかしそう」

シオリは溜息をもらした。

間もなく大陪審に対して、司法省反トラスト局は訴訟手続きを行い、訴訟に踏み切ることは時間の問題になっている。すでに司法省による強制調査は始まっているのだ。まず、司法省は証拠湮滅を企てたとして、東洋電気の米国総支配人を逮捕に踏み切ることから強制調査を開始している。

「で、裁判費用の負担問題は、どういうことになりました？」

チェンバレンが聞いた。

「最終的な結論ではないのですが、電子工業会と関係企業が折半する形で、費用を負担することになりそうです。まあ、実質は各企業が負担するということですが……」

「そうですか……」

とだけチェンバレンはいった。

二人の前にいつの間にか川北所長が笑みを浮かべて立っていた。川北所長はニューヨークに赴任して、まだ、半年と経っていない。性格的には温厚な人物として知られている。ニューヨーク・ジェット口事務所長としての職務が川北の通産官僚としての最後の職場になるのではないかと、というのが専らの噂である。本人はそのことには全く無頓着のようで淡々としてニューヨーク・ジェット口事務所長としての責務を果している。

「もう打ち合せは済みましたかね」

気が付いてみると、時刻は午後一時近くになっている。二人は川北の言葉に促されて立ち上がった。

「先ほどワシントンから入った連絡によると、司法省反トラスト局ロサンゼルス地方支部は、ロサンゼルス・ジェット口の黒田君を今度の事件との関連で逮捕、拘束の上、取調べを行うと、事前に通告してきた」

川北所長は歩きながらいった。シオリは思わず驚きの声を上げそうになった。チェンバレンも事態の意外な進展に驚きの表情をかくせない。川北は構わずエレベータホールに向かって歩いていく。

「どんな容疑で……?..」

シオリが感情をおさえて聞いた。

「詳細ははっきりしていない。どうも事件に関連して、証拠湮滅をはかる恐れがある、それがロサンゼルス地方支部の判断のようだが、いかにも挑発的な措置そちだね」

黒田英俊。シオリが事務官であるのに対して黒田は技官である。二人は同期入省ということもあって、仕事の関係だけでなく、個人的にも時折連絡を取り合っていた。黒田は工業技術院総務課で技術審査員を務めてからロサンゼルスのジェット口事務所に向向して今年で三年目になり、間もなく任期明けで帰国する直前であった。シオリにはショックなニュースだ。

黒田の今の立場はジェット口という民間団体の職員ではあるが、彼がlessnessとした通産省のキャリアであることは、米当局も知らないはずはない。考えてみれば、黒田が今度のことで証拠湮滅に荷担するような立場にないことも明らかだった。それにもかかわらず、司法省当局が黒田を逮捕に踏み切る方針を固め、黒田を拘束することで、別の角度から捜査に乗り出すとしている。それはそれとして、日本側に事前に通告してきた意図はなにか。どうも司法省当局の意図がわからない。

三人は無言でエレベータに乗りこんだ。どうやら司法省当局は、今度の事件に日本政府が関与していると判断して動いていることは。間違いなさそうだ。米国は対日報復を決意したということなのか。そうだとすれば、日米は全面的な経済戦争に突入することになるのか。シオリはエレベータ

のなかで、そのことばかりを考え続けていた。

（ ）